

伊藤忠商事のCSRとは

世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、地球環境、国際社会に与える影響の大きさをしっかりと認識しています。当社は2009年3月、企業理念を整理しました。また、同年4月、国連グローバル・コンパクトへ参加しました。これからも本業において持続可能な社会の実現に貢献し、豊かさを担う責任を果たしていきます。

伊藤忠グループの企業理念

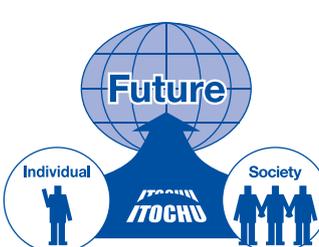
伊藤忠商事は、2009年3月、社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が正しく理解し、日々の行動の中でそれを実現できるように、企業理念の概念体系を整理しました。

「三方よし」を原点とする企業理念の中核概念「豊かさを担う責任」を「ITOCHU Mission」と位置付け、新たに社員一人ひとりがそれを果たしていくために大切にすべき価値観を「ITOCHU Values」としました。更に、「ITOCHU Values」の実現に向けて主体的に行動し、日々の行動の中で、自身の取組を5つの価値観に照らしあわせて検証する「5 self-tests」を策定しました。

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、個人と社会を大切にし、未来に向かって豊かさを担う責任を果たしていきます。

ITOCHU Values & 5 self-tests

-  **先見性 Visionary** 私は、より良い未来を創るために、周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか？
-  **誠実 Integrity** 私は、その仕事に自分がかかっていると胸を張って言えるか？
-  **多様性 Diversity** 私は、最高の成果を生み出すために、様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？
-  **情熱 Passion** 私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？
-  **挑戦 Challenge** 私は、積極的に新しいことに取り組んだり、新しい発想で解決を試みているか？



企業理念の社内浸透のため、小冊子(和文・英文・中文)、携帯用カード、マウスパッドを作成し、全社員に配付しています

伊藤忠商事のCSRに関する基本的な考え方

伊藤忠商事は、「企業も社会の一員であり、良き企業市民として社会と共生し、事業活動を通じて社会の期待に応えていかなければ、その持続可能性を保つことができない」ということを強く認識しています。この考え方は、創業者の伊藤忠兵衛が事業の基盤としていた近江商人の経営哲学「三方よし」の精神につながるものでもあります。真の世界企業として多様な価値観を理解し、社会の期待に応え、社会から必要とされる企業であり続けることが、当社の使命であると考えています。

CSRのルーツ「三方よし」

伊藤忠商事の創業は、初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めた1858年にさかのぼります。忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を実践してきました。この哲学は、「企業はマルチステークホルダーの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」という現代CSRの源流であり、当社にはその精神が脈々と受け継がれています。

当社は、2008年に創業150年を迎えました。「三方よし」の哲学とともに歩んだ歴史に重ね、次の150年もこの理念に根ざしたCSRを実践していきます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。当社の企業理念、「豊かさを担う責任」に基づき、世界企業としてより積極的にCSRを果たしていくために、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組であるグローバル・コンパクトの10原則に賛同したためです。

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、これからも国際社会のさまざまなステークホルダーからの要請に応えていきます。



国連グローバル・コンパクトを支持した企業に求められる活動報告(COP:Communication on Progress)として、伊藤忠商事が初めて提出した『伊藤忠商事CSR Report 2009』が、「Notable COP(優れた活動報告)」として認定されました。

国連グローバル・コンパクト10原則

人権	企業は、 原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、 原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、 原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

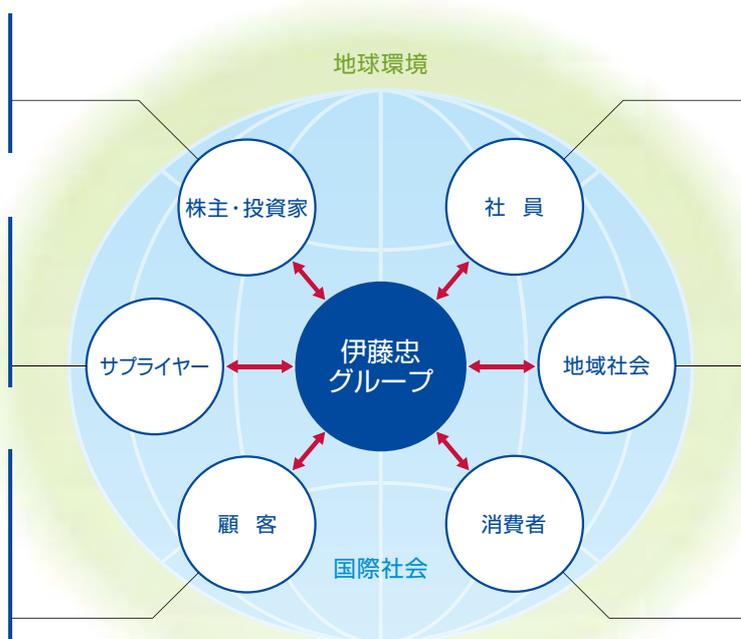
伊藤忠商事は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー

株主・投資家の皆様には、伊藤忠グループが良き企業市民として進むべき方向を決定いただくために、過不足のない情報を適宜提供するように努めます。

伊藤忠グループが取扱う商品・サービスの社会・環境影響を考えると、サプライヤーとの協働が必要不可欠です。サプライヤーとともに社会・環境への配慮に努めます。

顧客の要望を把握し、常に高品質で安全・安心な商品・サービスを提供することや、商品に関する透明性の高い情報提供に努めます。更に、社会に貢献する商品やビジネスの展開、共同開発などでの連携を深めることにより、顧客の発展とともに、持続可能な社会の構築に貢献します。



社員は総合商社の事業活動において重要な財産です。多様な社員が「働きがい」「やる気・やりがい」を持って能力を存分に発揮できる職場環境の整備と人事制度の充実に取組んでいます。

伊藤忠グループは世界各地でさまざまな事業活動を行っています。各拠点において良き企業市民として地域社会との共生を図るため、コミュニケーションを大切に、地域の発展に貢献します。

商品やサービスの最終的な利用者は世界中の生活者(消費者)です。常に消費者の満足を考え、安全・安心な商品・サービスを提供していくことで、消費者の生活をより豊かにすることに努めます。

▶上記の他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代等伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。